



小さなクルマこそ “ECO”

ダイハツ工業株式会社 取締役社長
箕浦 輝幸

今年は自動車産業にとって、とても重大で重要な年でした。

昨年秋の米国で端を発した金融危機により、世界規模の経済不況に陥り、自動車産業においても100年に一度といえる大きなダメージを受けました。

世界一の自動車メーカーであったGM社が米連邦破産法11条の適応を受けたことがそのダメージの大きさを象徴していると思います。

日本におきましても、世界経済低迷の煽りを受け、個人消費が落ち込み、急激な為替変動により自動車や電機といった輸出企業は軒並み収益を悪化させております。

そのような中、国内の自動車市場は政府が打ち出したエコカー減税やスクラップ・インセンティブ、新車購入補助金等の緊急経済対策の効果や低価格なハイブリッド車や電気自動車といった次世代自動車の発売、さらに各社の商品力アップや拡販策等の効果もあって、年央から回復傾向となりました。

当社の状況と致しましては、2008年8月に新発売しました『ムーヴコンテ』の新型車効果や低燃費車の拡充、また2005年から導入してきた、お客様が気楽に来店していただける店舗づくりを目指した「新店舗スタンダード」の展開効果もあり、軽自動車販売

台数では前年は割り込んだものの、市場に売り勝ち、3年連続シェアNO.1を獲得することが出来ました。

しかし、日本を含む世界的な自動車市場では近年、地球温暖化の抑制のために、CO₂排出量規制や低燃費基準の強化等が進められているほか、有限なエネルギーや資源の枯渇問題から省資源化、また新興国のモータリゼーションの進展により、自動車の小型化、低燃費化、低価格化が急速に進んできております。

この流れの中で、当社はトヨタグループのスマールカー分野を担う企業として、今まで培ってきた小さなクルマづくりのノウハウや技術開発を積極的に推し進め、この流れのリーダーになりたいと考えております。

温暖化ガスの排出低減につきましては、地球温暖化を抑制するため各国、各地域でCO₂排出規制が計画されており、自動車においても走行時のCO₂排出量規制や燃費基準の強化対策が順次導入される予定です。欧州では現在のCO₂排出量規制140g/kmを、120g/kmに見直し、2012年から2015年にかけて4段階に分けて実施します。日本でも乗用車の燃費を2015年度燃費基準で2004年度実績値と比較して23.5%改善し、米国でも2016年に燃費規制の強化が計画されています。

国内ではホンダの新型インサイトやトヨタの新型プリウスの低価格ハイブリッド車の登場により、ガソリン車の「低燃費化」「低価格化」が想定以上のスピードで進んでおります。

また、インドのタタ・モーター社が発売した「ナノ」に代表されるような低価格車開発に各社が着手しており、今後、インド、中国などのアジアを中心とした新興市場で低価格化が急速に進むものと考えられます。

このような環境の中で当社は、スモールカーの果たすべき役割を再検討し、生き残りを掛けて「低燃費化」「低価格化」「省資源化」を最重要課題と掲げ、経営資源の選択と集中を行ない、課題の早期具現化を目指し取り組んでおります。

スモールカーはもともと優れた環境性能と高いコストパフォーマンスを持つクルマでございます。高い安全性を確保しながら車両重量を軽減し、コンパクトなサイズの中でムダを省いたパッケージを実現、さらに軽量・コンパクトかつ高出力なパワートレインなどスモールカー技術を極めることで低燃費化・省資源化を図っています。

クルマの生産から廃棄までトータルで環境負荷を考えますと「小さなクルマこそ“ECO”」なのだを確信しております。今年の東京モーターショーでは、クルマが地球環境に与える負荷を真摯に見つめ「軽自動車が果たすべき役割」を具現化したコンセプトカー「e:S（イース）」を提案します。

コスト低減とは、2007年12月から稼働開始したダイハツ九州株式会社の大分（中津）第2工場に代表される「SSC（シンプル・スリム・コンパクト）」化による内製コスト低減と「調達改革」による購入部品コストの低減の事です。



第41回東京モーターショー出展車「e:S」



ダイハツ九州（株）大分（中津）工場全体空撮

「SSC」化は、軽自動車専用工場として「SSC」コンセプトを掲げ建設した最新鋭の大分（中津）第2工場、年間生産能力が同等の第1工場に対して、建屋面積は1/2、投資額で約4割低減、ロボット設置密度は3倍と高効率を実現しています。これにより製造コストを低減することに成功しております。この「SSC」化は、既存の他工場にもアイデアが展開され製造部門のイノベーションの代表となっております。さらに近年では「SSC」化が開発部門、販売部門、管理部門にも展開され、コスト低減を超えて業務改革にも効果を発揮しております。

また「調達改革」は、従来から行なってきたオープン&フェアな調達活動をさらに強力に推進するものです。購入部品の物流形態を見直すとともに、優れたスモールカー技術と低価格技術を持っているサプライヤー様であればどこの国・どこの地域からでも取引し、原価の大きなウェイトを占める購入部品コストを2011年を目標に3割低減させます。

当社は、以上のような取り組みを核として、時代をリードする革新的な「クルマづくり」への挑戦を行ない、「世界の人々に愛されるグローバル・ブランド」を目指します。そして、独創的な技術開発と軽自動車を中心としたスモールカーで社会に貢献できるよう、努力を重ねていく所存でございます。

今後とも皆様方の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。